

事業番号	11 06 02	事業改善シート (27年度実施事業分)			<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	砂防等調査費				担当課	部局	建設部	
総合5か年計画	プロジェクト				課・室	砂防課		
	施策の総合的展開	4-1 地域防災力の向上 4 災害に強い地域づくり			E-mail	sabo@pref.nagano.lg.jp		
					実施期間	H13 ~		

1 事業の概要

目指す姿	土砂災害防止法に基づく基礎調査を実施し、県民の皆さんに土砂災害のおそれのある区域を明らかにし、土砂災害から県民の皆さんの生命及び身体の保護を図る。					
現状 (予算編成時)	土砂災害警戒区域の調査予定数約28,000箇所のうち、平成25年度末までに21,339箇所の指定が完了している。					
県が関与する理由	県でなければ実施不可 (法令等義務)	【左記の説明、根拠法令等】 土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律				
	県民との協働による実施：実施は困難					
成果目標・事業内容	① 成果目標 (H27)					
	平成27年度末までに、土砂災害警戒区域等の指定のための一巡目の基礎調査を全数完了させる。					
	② 事業内容 (単位:千円)					
	項目	実施方法	H27事業実績			
			H27 (当初)	H27 (決算)	H28 (当初)	
	基礎調査	直接	地形の調査、土石流の移動の力の大きさ・高さの調査等 (調査実施箇所: 258箇所)		173,740	253,526
パンフレット・チラシ代	直接	指定に伴う地元説明会等に使用する資料の作成		320	59	210
工事前基礎調査	直接	概略設計、流域調査、環境調査		10,971	15,539	11,001
		合計	185,031	269,125	185,103	

事業コスト	区分 (単位:千円)	25年度	26年度	27年度	28年度
	前年度繰越	170,346	165,473	181,221	106,322
	当初予算	253,597	241,460	185,031	185,103
	補正予算	0	9,000	9,240	
	合計 (A)	423,943	415,933	375,492	291,425
	一般財源	270,165	266,636	169,019	185,777
	県債	0	0	0	0
	国庫支出金	135,085	133,325	84,566	92,840
	その他	18,693	15,972	121,907	12,807
	決算額 (B)	258,275	273,710	269,125	
概算人件費	職員数 (人)	2.59	2.85	2.86	2.10
概算人件費 (C)	21,388	23,535	23,633	17,380	
概算事業費 (B(A)+C)	279,663	297,245	292,758	308,804	

成果目標の達成状況					
項目	H26末 (実績)	H27			H28 目標
		目標	成果	達成状況	
土砂災害基礎調査一巡目完了市町村	48	77	77	達成	-
基礎調査指定箇所数 (進捗率)	25,026 箇所 (90.5%)	-	-	-	26,948 箇所 (100%)
概略調査実施箇所数 (進捗率)	-	-	-	-	9,000 箇所 (32.5%)

目標に対する成果の状況	基礎調査完了箇所から順次、土砂災害警戒区域等に指定していく方針で行っているが、区域指定に慎重な意見が出される自治体もある。その場合は、当該自治体の全箇所の基礎調査の完了後、一括して区域指定することで理解を得ながら進めている。H27目標は、土砂災害基礎調査一巡目完了としていた。H27成果は、目標どおり県内77市町村において基礎調査を完了した。あわせて基礎調査指定も鋭意すすめたことにより、H28年度中に指定完了見込みとなる成果となっている。また基礎調査指定箇所数におけるH28目標については、予算編成時に見込数 (27,665箇所) を記載したが、調査を進める上で指定箇所数が確定したため目標値を変更した。
-------------	---

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのよう にしていき たいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施 平成29年度までに指定を完了する予定であったが、予定を前倒し、平成28年度の指定完了を目指す。
----------------------------	--